福島県	<b>是原子力被害</b> 応急対策基金	施策番号014
福島復	夏興再生基本方針における該当箇所	府省庁名
頁	44	原子力被災者生活支援チーム
章	第3	原于为极负有主治支援 7 五
節	2	作成年月
項	(3)	平成24年9月
目		十成24年9月

【平成23年度(東日本大震災復旧・復興予備費)】

放射線量低減対策特別緊急事業費補助金(福島県原子力被害応急対策基金)40,385百万円 【一般会計】

#### 施策の内容

福島県、県内市町村、事業者及び関係団体等に対し、「農林水産物・食品(加工品)の放射能に対する安全管理が、生産・流通の各段階で適切に実施されるよう、原料、製品及び施設設備等における放射性物質の測定等に関して、検査機器の導入や検査の円滑な実施等に必要な体制の整備」とともに、「科学的根拠に基づく安全確認のための、検査及び安全管理のガイドラインの策定、検査に係る必要な措置」等を含む、福島県原子力被害応急対策基金の造成に必要な経費の補助を行う。

## 施策の進捗状況及び今後の予定

平成23年度に福島県に対し、補助を実施済み。 なお、福島県において、平成24年度当初予算で予算化済み。 (応急対策基金、除染関連予備費)

・H24年度当初予算 ふくしまの恵み安全・安心推進事業

5,020,231千円

食品中	中の放射性物質に係る検査機器の導入支援	施策番号015
福島復	夏興再生基本方針における該当箇所	府省庁名
頁	44	厚生労働省
章	第3	字工力 1911
節	2	作成年月
項	(3)	平成24年9月
目	$\bigcirc$	十成24年9月

## 【平成24年度】

- ・保健衛生施設等設備整備費補助金 414百万円【復興特会】 (原子力災害対策本部が定める食品の検査計画の対象自治体である17都県)
- ・保健衛生施設等設備整備費補助金 1,600百万円の内数【一般会計】 (17都県以外の自治体)

#### 施策の内容

平成24年4月の新基準値の施行を踏まえ、食品中の放射性物質に係る地方自治体の検査体制の整備を支援するため、都道府県、保健所設置市及び特別区が食品衛生検査施設に検査機器(ゲルマニウム半導体検出器及び簡易測定器)を導入するための費用の補助を行う。

- 〇 自治体からの要望を踏まえ、補助を実施中。
- 〇 今後も、自治体の要望を踏まえつつ支援を継続。

食品中	中の放射性物質に係る検査の受入	施策番号016
福島復	夏興再生基本方針における該当箇所	府省庁名
頁	44	厚生労働省
章	第3	<b>序工力</b> 倒有
節	2	作成年月
項	(3)	平成24年9月
目	$\bigcirc$	十八八十9月

## 【平成23年度(第2次補正)】

- ・放射線モニタリングの強化 114百万円【一般会計】 【平成24年度】
- ·食品中の放射性物質対策費 25百万円【復興特会】

#### 施策の内容

都道府県、保健所設置市及び特別区が実施する食品中の放射性物質に関する検査について、検査機器を有する国の研究機関等を紹介するとともに、検査の実施が困難な自治体からの検査の受入を行うことで、自治体の検査実施の支援を行う。

## 施策の進捗状況及び今後の予定

- 〇 自治体からの要望を踏まえ、研究機関等の紹介及び検査の受入を実施。
  - 【実績】平成23年度:1,491件

平成24年度(8月末現在):718件

○ 今後も、自治体の要望を踏まえつつ支援を継続。

食品中	Pの放射性物質の検査のガイドライン策定等	施策番号017
福島復	夏興再生基本方針における該当箇所	府省庁名
頁	44	厚生労働省
章	第3	字 工力 倒 目
節	2	作成年月
項	(3)	平成24年9月
目		十八24年9月
平成23・24年度の予算措置の状況		

## 施策の内容

食品中の放射性物質の検査については、厚生労働省が定めたガイドラインなどに照らして、都道府県、保健所設置市及び特別区で、主として出荷段階において、計画的にモニタリング検査を実施している。厚生労働省では、最新の知見に基づき、ガイドラインを随時改正している。

また、短時間で多数の検査が可能となるスクリーニング機器についての技術要件を設定することにより、検査の迅速化・効率化の取組への支援を行う。

- 平成24年7月12日にガイドラインを改正。
- 〇 今後も、必要に応じて、随時改正を行う予定。

安全な	食品の供給のための生産段階における農林水産物等の検査	施策番号018
福島復	夏興再生基本方針における該当箇所	府省庁名
頁	44	農林水産省
章	第3	<b>長</b> 杯小庄自
節	2	作成年月
項	(3)	平成24年9月
目	$\bigcirc$	十八八八十9月

#### 【平成23年度】

- ・消費・安全対策交付金 3,023百万円の内数【一般会計】
- 【平成23年度(第1次補正)】
- ・土壌等の放射性物質緊急実態調査事業 207百万円【一般会計】
- 【平成23年度(第2次補正)】
- ・水産物の放射性物質調査事業 150百万円【一般会計】
- 【平成23年度(第3次補正)】
- ·農畜産物·農地土壌等の放射性物質実態調査事業 364百万円【一般会計】
- ·水産業共同利用施設復旧支援事業 25.879百万円【一般会計】

#### 【平成24年度】

- ・放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策 684百万円【復興特会】
- •特用林産施設等体制整備事業 758百万円【復興特会】
- ·放射性物質影響調査推進事業 286百万円【復興特会】
- •水産業共同利用施設復旧支援事業 3.340百万円【復興特会】

## 施策の内容

安全な食品の安定的な供給のために、生産段階において農林水産物等の検査が円滑に実施される よう都道府県に対し、

- 検体採取マニュアルの作成等、検査の実施に関する科学的・技術的助言
- 検査計画の策定支援
- ・検査機器の整備支援
- ・依頼に応じた民間検査機関の紹介や検査費用の負担等を実施。

- ・ 原発事故後、これまでに都道県等に対し、ゲルマニウム半導体検出器17台(うち福島県に1台)、簡易型検査機器207台(うち福島県に67台)の導入を支援(H24年9月現在)。
- ・ 関係県の実施する放射性物質実態調査について、依頼に応じて農林水産物等に含まれる放射性セ シウム濃度の測定を実施中。
- 引き続き、福島県における検査の円滑な実施を推進。

特用を	<b>木産施設等体制整備事業</b>	施策番号019
福島復	夏興再生基本方針における該当箇所	府省庁名
頁	44	農林水産省
章	第3	<b>辰</b> 怀小庄 <b>1</b>
節	2	作成年月
項	(3)	平成24年9月
目	$\bigcirc$	十八八八十9月

## 【平成23年度(第3次補正)】

- ·木材加工流通施設等復旧対策(特用林産施設等復旧·再建対策事業) 290百万円【一般会計】 【平成24年度】
- •特用林産施設等体制整備事業 758百万円【復興特会】

#### 施策の内容

被災地の復興等のための施設整備、次期生産に必要な生産資材の導入及び放射性物質の被害防止対策として、ほだ木の洗浄機械の導入支援や地方公共団体における検査機器の導入等を支援。

- 〇平成24年9月10日現在、9都県に対し交付決定済み(うち、福島県に対しては、6月7日に交付決定済 み)。
- 〇今後、9月中に千葉県に対し追加内示を実施するとともに、都道府県からの要望に応じて追加内示を 実施予定。